

②福岡市の財政状況は怎なの？

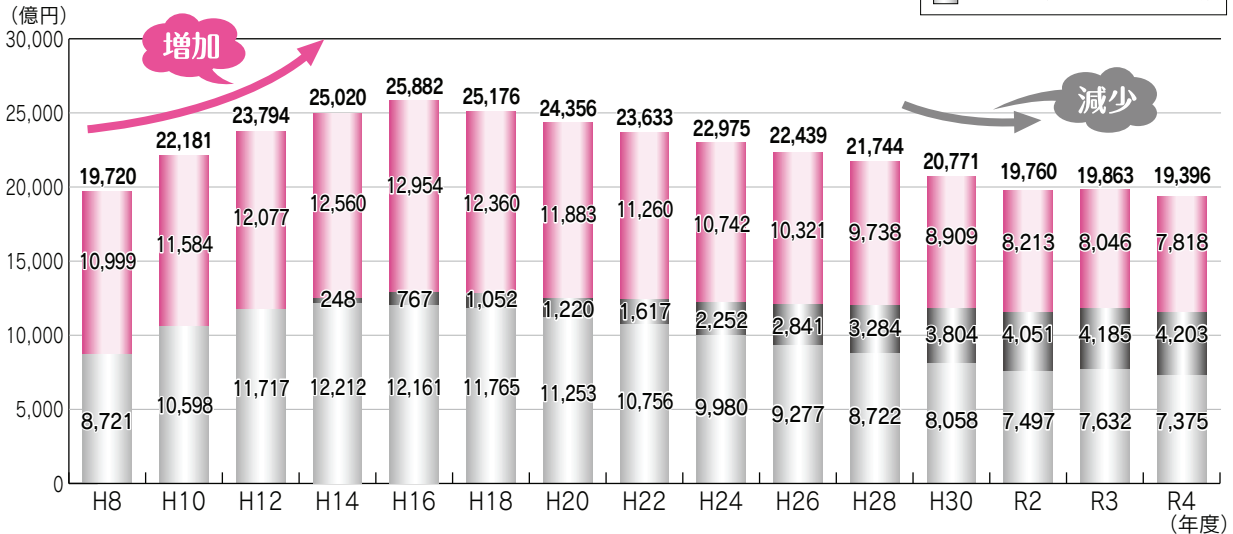
●借金(市債)はいくらあるの？

市の借金(市債)は、1兆9,396億円

市債残高は、最大時の平成16年度末には2兆5,000億円以上になりました。その後、毎年、新たに発行する市債の額を抑制することなどにより、市債残高は着実に減ってきており、令和4年度末には1兆9,396億円程度になる見込みです。

■市債残高(満期一括積立金を除く)の推移

(全会計 ～R2:決算額 R3:最終予算額 R4:当初予算額)



■満期一括積立金を含む全会計市債残高の推移

| 年度 | H8 | H10 | H12 | H14 | H16 | H18 | H20 | H22 | H24 | H26 | H28 | H30 | R2 | R3 | R4 |
|------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 市債残高 | 19,730 | 22,285 | 24,229 | 25,889 | 27,092 | 26,333 | 25,500 | 24,934 | 24,508 | 24,098 | 23,436 | 22,671 | 21,965 | 22,246 | 21,947 |

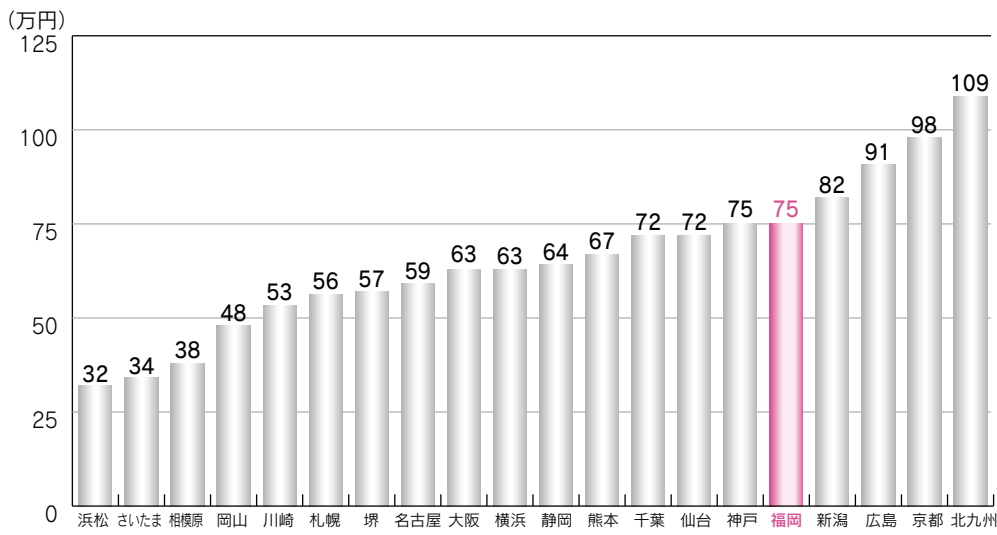
●他の政令指定都市と比べると怎なの？

市民一人あたりの市債残高は、約75万円

市債残高*は、政令指定都市の中でも高い水準にあり、市民一人あたりに換算すると5番目に多くなっています。

※普通会計(各団体間の適切な比較や統一的な把握ができるよう、全国統一的な基準により用いられている会計区分)ベースの残高

■市民一人あたり市債残高の比較(R2:決算額、普通会計)



■市債残高の比較

(R2:決算額、普通会計)
(億円)

| | | |
|----|------|--------|
| 1 | 横浜 | 23,864 |
| 2 | 大阪 | 17,346 |
| 3 | 京都 | 13,679 |
| 4 | 名古屋 | 13,606 |
| 5 | 福岡 | 11,766 |
| 6 | 〃 | |
| 16 | さいたま | 4,526 |
| 17 | 静岡 | 4,404 |
| 18 | 岡山 | 3,369 |
| 19 | 相模原 | 2,738 |
| 20 | 浜松 | 2,576 |

※令和3年3月31日現在の登録人口(住民基本台帳登録人口)

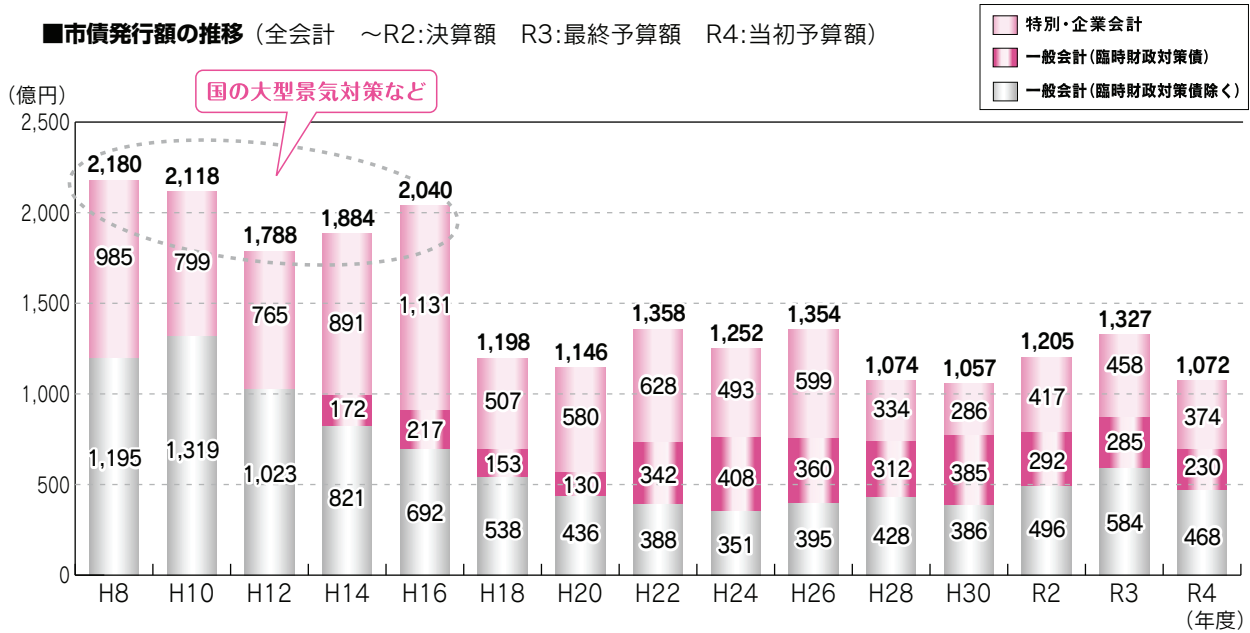
●なぜ借金が増えたの？

下水道や道路、地下鉄などの整備を積極的に行ったため、市債残高が増加

福岡市では、国の景気対策とも連動し、立ち遅れていた都市基盤・生活基盤（道路・下水道・文化・スポーツ施設等）の整備を、市債を活用して積極的に推進してきました。

市民生活の向上に寄与する社会資本整備が飛躍的に向上した反面、市債残高は急激に増加しました。

■市債発行額の推移（全会計 ～R2:決算額 R3:最終予算額 R4:当初予算額）



■市の社会資本の整備水準

| | 平成4年度 | | 令和2年度 | |
|---------------|---------|-------|--------|-------|
| | 数値 | 順位※注1 | 数値 | 順位※注2 |
| 都市計画道路の整備率 | 41.2% | 12位 | 84.7% | 5位 |
| 一人あたりの公園緑地面積 | 7.65㎡/人 | 4位 | 8.9㎡/人 | 9位 |
| 下水道普及率(人口普及率) | 93.2% | 6位 | 99.7% | 5位 |

※注1: 平成4年度当時の政令指定都市12都市中の順位(東京都(区部)を除く)

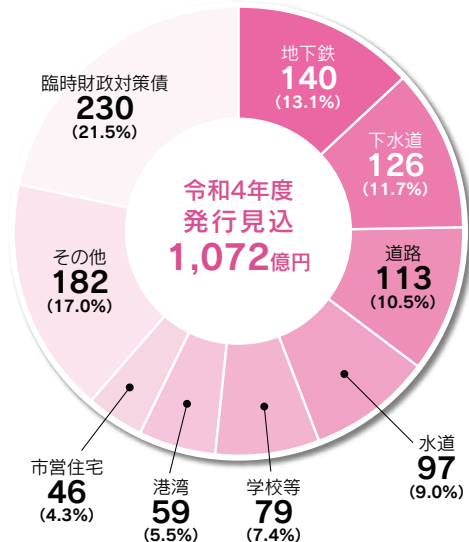
※注2: 令和2年度当時の政令指定都市20都市中の順位(東京都(区部)を除く)

●借金(市債)は何に使っているの？

主に下水道や道路など、将来世代の市民も使う公共施設をつくるために使用

借金(市債)は、主に何十年の長期にわたって使用する公共施設をつくるための財源となっています。その理由は、下水道や道路などの長期にわたって使用する公共施設については、施設をつくる年の市民だけで全ての建設費用を負担するのではなく、施設を使用して便益を受ける将来世代の市民にも負担してもらうことが公平だと考えられるためです。

■市債発行額の内訳(単位:億円)



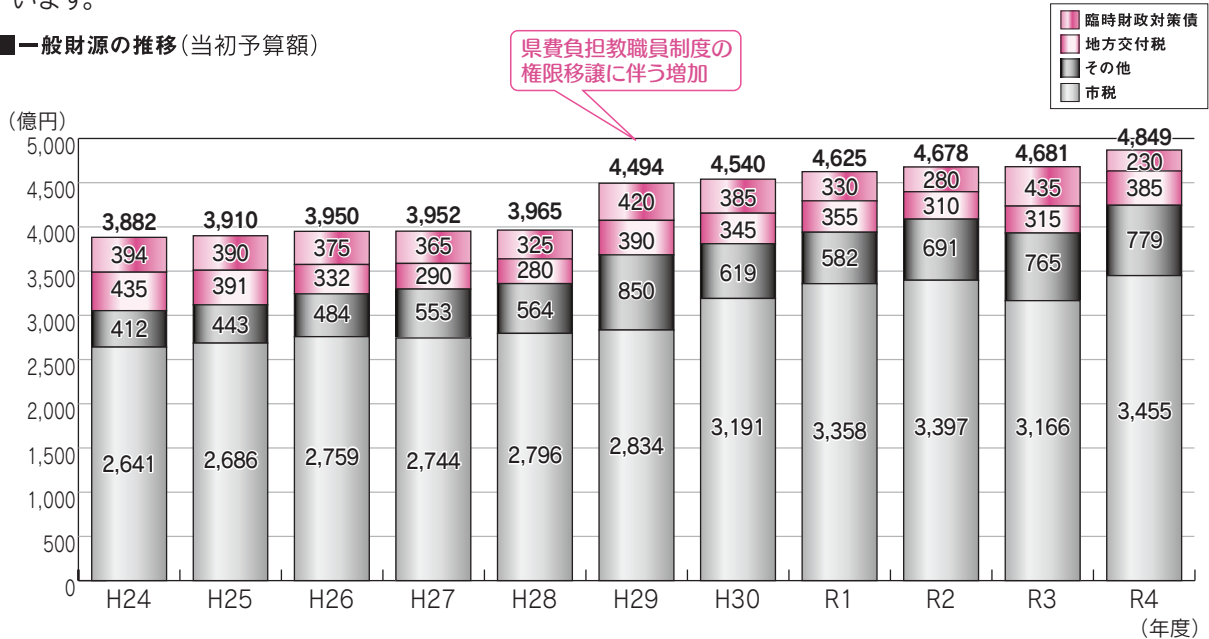
●収入や支出はどうなってるの？

収入

一般財源は微増

一般財源のうち、市税収入は、個人市民税・法人市民税の増などにより、過去最大の規模となりました。しかし、市税収入の増加等に伴い、実質的な地方交付税が減少するため、一般財源全体としては微増となっています。

■一般財源の推移(当初予算額)

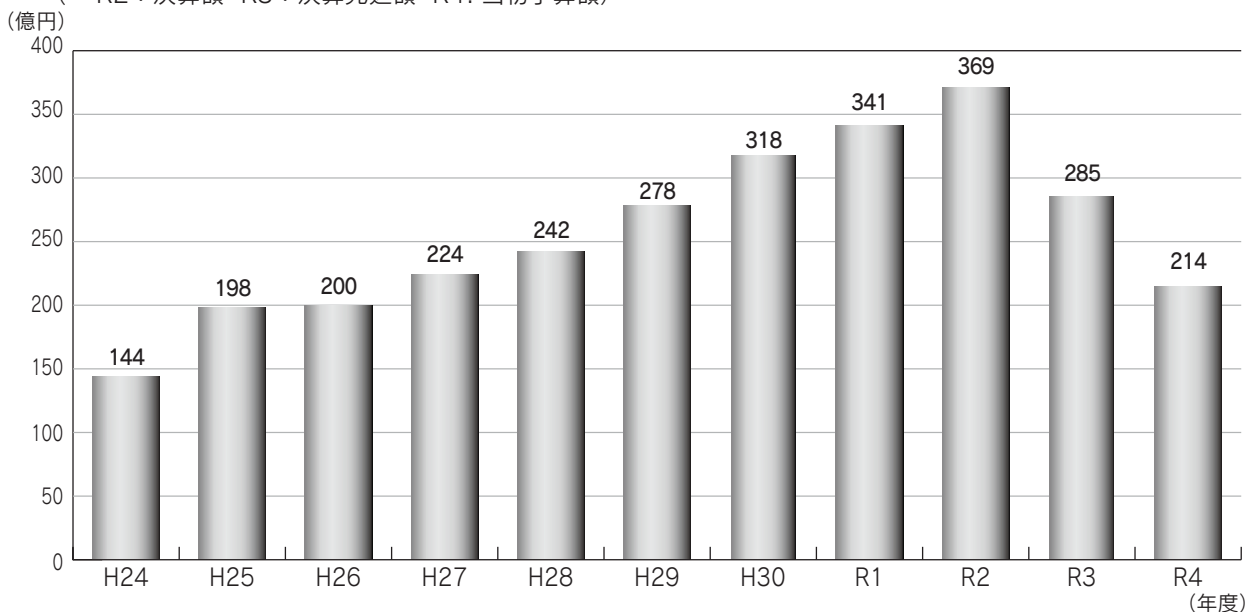


財政調整基金の状況

財政調整基金は、年度間の財源の不均衡等を調整するための基金として、財源に余裕がある場合や決算余剰金が発生した場合に積み立てを行います。新型コロナウイルス感染症の影響などにより、経済情勢の変動によって財源が不足する場合や、災害発生など緊急に支出が必要な場合等に取り崩して活用します。そのため、福岡市では、可能な限り財政調整基金を確保しておく必要があると考えています。

■財政調整基金残高の推移

(～ R2：決算額 R3：決算見込額 R4：当初予算額)



収入が大幅に伸びない中、 義務的経費の支出が高止まり、財政が硬直化

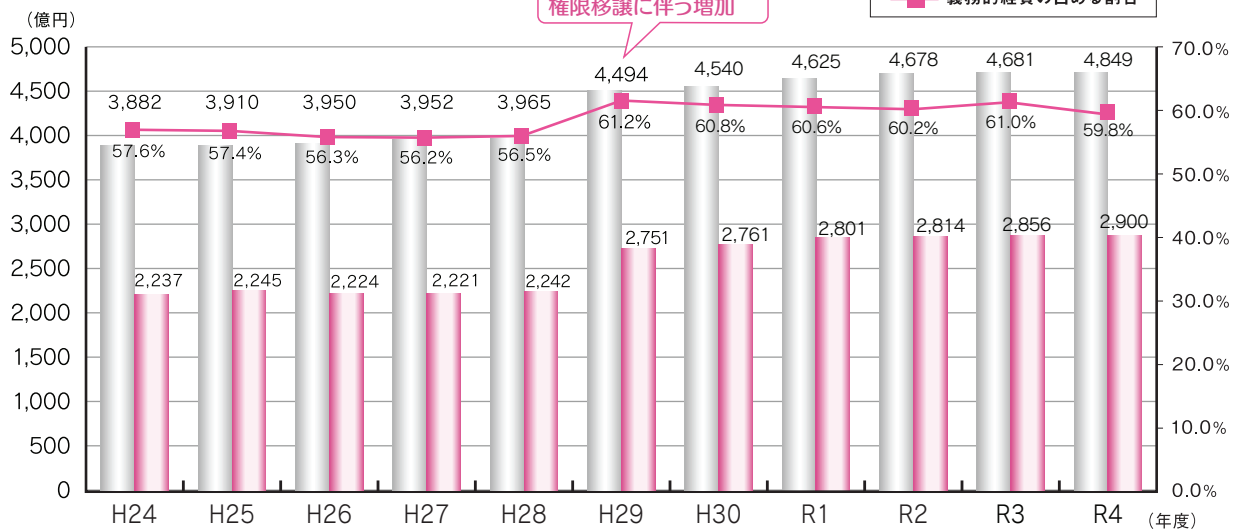
福祉や医療などの固定的な経費（義務的経費）が増加し、新しい事業への投資に使えるお金が少なくなっています。

用語の解説

義務的経費

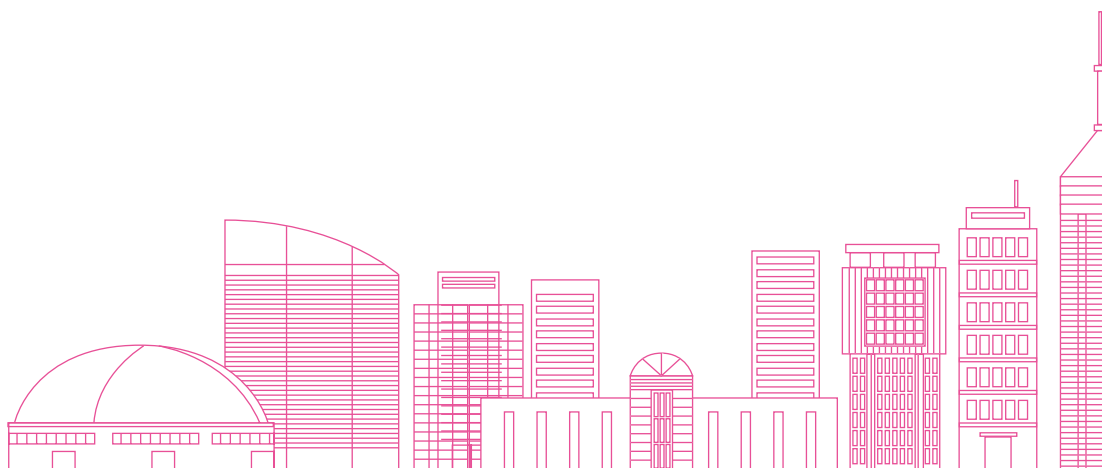
歳出において、人件費、扶助費（生活保護費などの医療・福祉経費）、公債費（借金の返済）を合わせた毎年必要な固定的な経費です。

■歳入のうち一般財源に占める義務的経費の割合
（当初予算額）



●福岡市の財政状況のまとめ

- 市債残高（借金）は確実に減少しつつありますが、他の政令市と比較して依然として高い水準にあります。
- 4年度は、市税収入が増加しています。それに伴い、地方交付税等は減少しており、一般財源は微増となっています。
- 社会保障関係費の増加や公共施設等の改修・修繕等に係る財政需要の増大が見込まれています。
- 将来世代に過度な負担を残さないためにも、健全な財政運営の取組みを着実に進めていく必要があります。



3 福岡市の財政をどうやりくりしていくの？

●財政の現状と見通しは？

<主な社会情勢の変化>

- 老年人口（65歳以上）が増加し、生産年齢人口の割合が低下
特に、75歳以上（後期高齢者）は15年間で1.5倍に
- 保育所等入所児童、生活保護世帯、障がいのある方が引き続き増加していく見込み
- 昭和40～50年代に整備した公共施設等の老朽化の進行
- 新型コロナウイルス感染症に起因する社会経済情勢の変化



<本市財政の見通し>

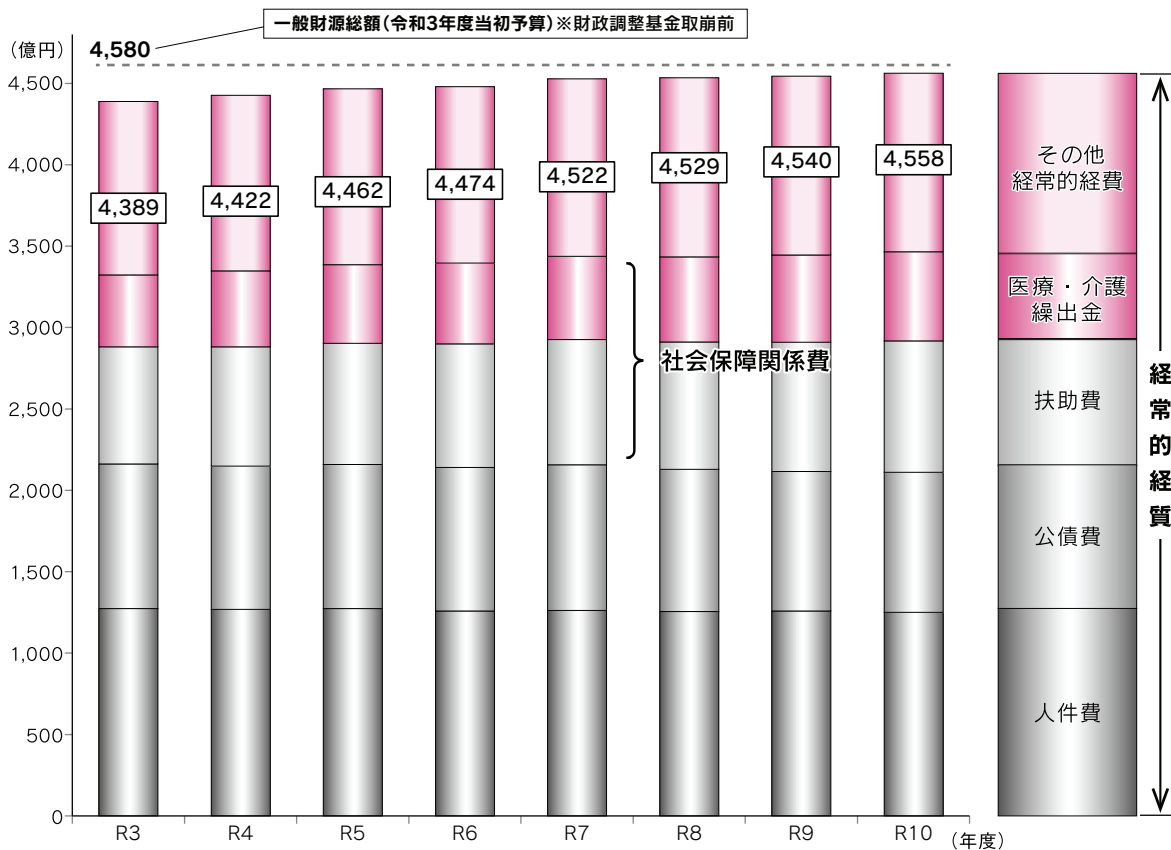
- 大幅な伸びが期待できない一般財源
- 伸び続ける社会保障関係費
 - ・ 医療や介護保険への公費負担の増加
 - ・ 福祉サービスに必要な公費負担の増加（生活保護、児童福祉、障がい福祉等）
- 公共施設等の改修・修繕に係る経費の増加
- 高止まりを続ける公債費

本市財政は、当面は厳しい状況が続くことが予想される



将来にわたり持続可能な財政運営を目指した
取組みを進めていく必要がある

■経常的経費に要する一般財源の見通し(試算) ～現行制度等を前提とした姿～



●将来にわたり持続可能な財政運営に向けた取組みの方向性は？

<基本的な方針>

○本市財政の見通しを踏まえ、市民生活に必要な行政サービスを安定的に提供しつつ、重要施策の推進や新たな課題に対応するために必要な財源を確保できるよう、政策推進プランに基づき投資の選択と集中を図るとともに、歳入の積極的な確保や行政運営の効率化、既存事業の見直しなど徹底した事業の選択と集中や不断の改善に取り組みます。

○また、中長期的に、「生活の質の向上」と「都市の成長」のために必要な施策事業の推進により税源の涵養を図りつつ、超高齢社会に対応する持続可能な仕組みづくりやアセットマネジメントの推進、市債残高の縮減に向けた市債発行の抑制などにより、将来にわたり持続可能な財政運営に取り組みます。

<主な取組み>

取組1 歳入の積極的な確保

- ①市税及び税外債権の確保
- ②市有財産の有効活用等による財源の確保

取組2 行政運営の効率化

- ①民間活力・ICTの活用や組織の最適化
- ②企業会計・特別会計における見直し
- ③外郭団体等の見直し

取組3 役割分担、関与の見直し

- ①ガイドラインに沿った補助金の適切な運用
- ②国・県との財政負担の適正化
- ③規制緩和による民間活力の誘導

取組4 行政サービスのあり方の転換

- ①持続可能な個人給付施策等の構築
- ②使用料等における受益者負担の適正化

取組5 公共施設等の見直し

- ①施設の維持管理コストの縮減
- ②施設の老朽化への適切な対応
- ③施設の必要性の見直しや配置の最適化

取組6 市債発行の抑制、市債残高の縮減

- ①長期的な市債残高の縮減に向けた発行抑制
- ②将来負担比率の適正な管理

●将来にわたり持続可能な財政運営に向けた令和4年度における取組みは？

(1)財源の確保

令和4年度の予算編成においては、「歳入の積極的確保」や「行政運営の効率化」などの取組みを進めることで、約114億円の財源を確保しました。

財源確保総額

114億円

行政運営の効率化

8億円

モーターボート競走事業収益における一般会計への繰出金の増
など **5億円**

歳入の積極的な確保

99億円

①市税及び税外債権の確保

46億円

市税収入率の向上[R3 97.01%→R4 98.29%]
など **45億円**

②その他歳入の確保

53億円

未利用地等の売却・貸付
など **44億円**

その他役割分担、関与の見直し

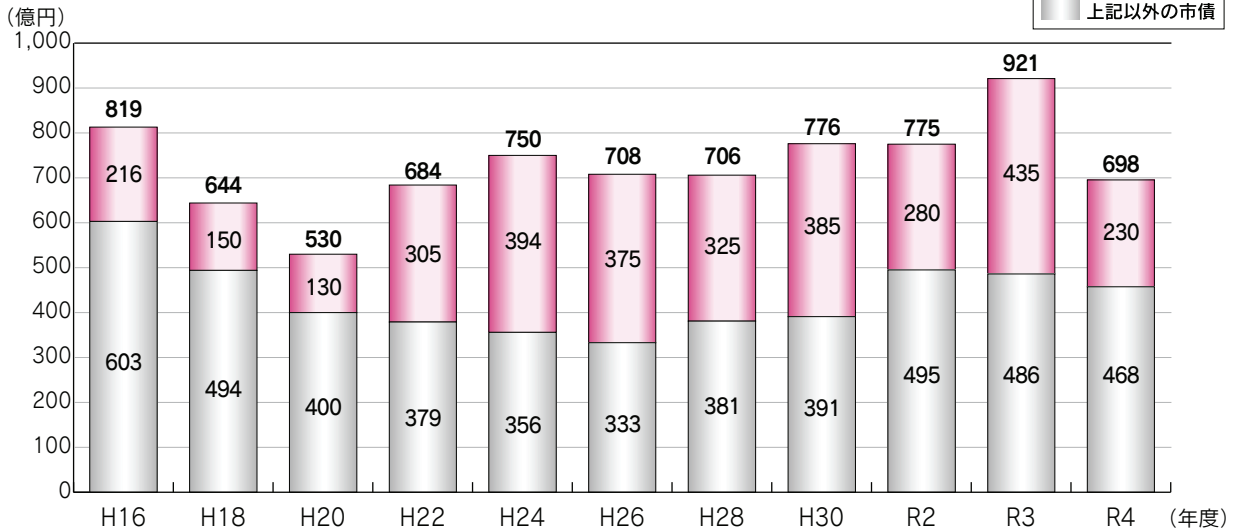
7億円

消防ヘリコプター更新整備に伴う県補助金の確保
など **3億円**

(2)市債発行額の抑制

令和4年度の一般会計の市債発行額は698億円で、臨時財政対策債の大幅な減少(▲205億円)等により、令和3年度当初予算額から223億円減少しました。

■市債発行額の推移(一般会計・当初予算額)



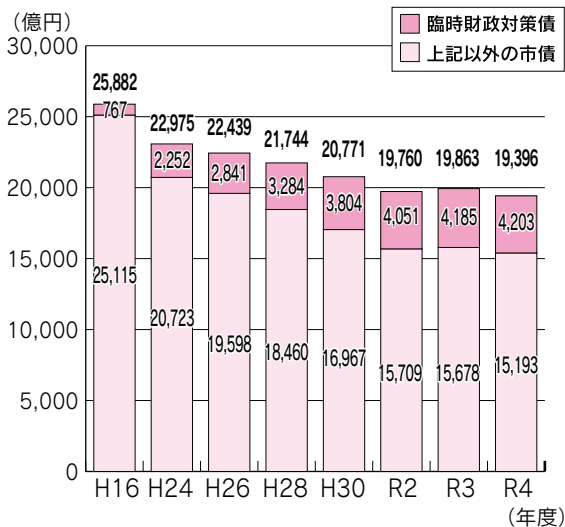
令和4年度末の満期一括積立金(※1)を除く全会計市債残高見込額から国が償還額を全額地方交付税措置する臨時財政対策債(※2)の残高見込額を除いた額は、ピーク時の平成16年度末より9,922億円縮減しています。

また、その市民一人あたり市債残高見込額は、平成16年度末から約88万円減少し約97万円となり、昭和60年度以来37年ぶりに100万円を下回ります。

■市債残高の推移(全会計)

(~R2: 決算額 R3: 最終予算額 R4: 当初予算額)

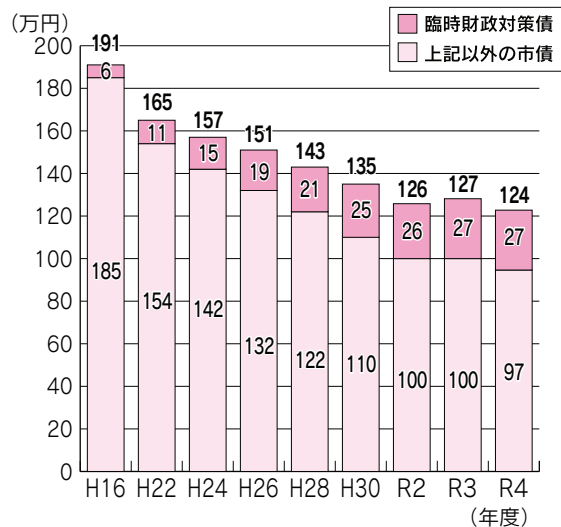
※満期一括積立金を除く



■市民一人あたり市債残高の推移(全会計)

(~R2: 決算額 R3: 最終予算額 R4: 当初予算額)

※満期一括積立金を除く



H16~R2 は当該年度末日現在の登録人口、R3、R4 は R3.12 月末現在の登録人口

※1 満期一括償還のために既に償還財源を市債管理基金に積み立てたもの。

※2 臨時財政対策債は、国が地方交付税として交付する代わりに、地方に自ら市債を発行させ財源を調達するもの。その償還(返済)にあたっては、後年度に国から全額地方交付税で措置されます。

福岡市のSDGsの取組みについて

SDGsとは、「Sustainable Development Goals(持続可能な開発目標)」の略で、「誰一人取り残さない持続可能な社会」を実現するために、2015年の国連サミットで採択された、2030年を期限とする17の国際目標です。

福岡市では、多くの市民の皆様とともに策定した「福岡市総合計画」に基づき、経済的な成長と、安全・安心で質の高い暮らしのバランスが取れた、コンパクトで持続可能な都市づくりを進めることにより、SDGsの達成に取り組んでいます。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



財政・予算に関する資料

●福岡市ホームページ <https://www.city.fukuoka.lg.jp>

- ▶ 財政状況については 市政全般→予算・決算・市債・寄付等→「決算」あるいは「財政の概要」
- ▶ 予算については 市政全般→予算・決算・市債・寄付等→「予算」

財政・予算についてのお問い合わせ

●福岡市財政局財政部財政調整課

電話：092-711-4166

ファックス：092-733-5586

メール：zaisei.FB@city.fukuoka.lg.jp

〒810-8620 福岡市中央区天神1-8-1

ご意見やご提案をお寄せください。